

(3) HIV陽性者の生活と社会参加に関する研究

研究分担者：若林 チヒロ（埼玉県立大学健康開発学科）

研究協力者：生島 嗣、大槻 知子（特定非営利活動法人ぶれいす東京）

大木 幸子（杏林大学保健学部看護学科）

岡本 学（大阪府立大学大学院）

遠藤 知之、渡部 恵子、坂本 玲子（北海道大学病院）

伊藤 俊広、伊藤 ひとみ（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター）

田邊 嘉也、川口 玲、石塚 さゆり（新潟大学医歯学総合病院）

岡 慎一、池田 和子、大金 美和

（独立行政法人国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター）

上田 幹夫、山田 三枝子（石川県立中央病院）

横幕 能行、羽柴 知恵子（独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター）

白阪 琢磨、下司 有加（独立行政法人国立病院機構大阪医療センター）

藤井 輝久、鍵浦 文子、木下 一枝、西坂 理恵（広島大学病院）

山本 政弘、城崎 真弓（独立行政法人国立病院機構九州医療センター）

研究要旨

長期化するHIV陽性者の療養生活を支えるには就労や生計の維持が重要であるが、現状には課題も多い。本研究では、エイズ治療ブロック拠点病院、エイズ治療中核拠点病院、独立行政法人国立国際医療研究センター/エイズ治療・研究開発センターを受診している陽性者約2,500名を対象に、「HIV陽性者の社会生活調査」を実施して、就労や社会参加の現状と課題を明らかにする。結果は、陽性者や医療者に還元するとともに、行政、企業、健康保険組合、各種就労支援機関での支援対策や、一般社会への啓発に必要な基礎資料として提供する。本調査は10年前、5年前にも同様の調査を実施しており、今回は従来の調査項目にくわえて薬物使用状況についても調査する。

今年度は調査体制整備と質問紙の作成などの調査準備を行い、25年度に調査実施と結果分析を行う。薬物使用については、調査方法、結果の解釈、情報管理、結果の公表などに際して十分な配慮を行う必要がある。他の研究グループとも連携して、施策や支援策につなげたい。

A 研究目的

HIV陽性者の生活を支えるには就労や生計の維持が重要であるが、長期化する療養生活には課題も生じている。本研究では、HIV陽性者の社会生活に関する調査を実施して現状と課題を

明らかにし、陽性者や医療者に結果を還元するとともに、行政、企業、健康保険組合、各種就労支援機関など、一般社会への啓発と環境整備に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

本調査は10年前、5年前にも同様の調査を

実施したが、今回は従来の調査項目にくわえて薬物使用状況を調査する。薬物使用によって、治療や社会生活において様々な困難をもつ例が報告されているものの、本人も周囲の家族や医療者も、相談したり回復のための支援を受けたりする機会が乏しいのが現状である。本調査においては、まずは薬物の使用状況の広がりとなるべく的確に把握することに努める。

B 研究方法

1. 調査方法の検討

調査実施にあたり、直接訪問、電話、メール等で各地の医療者と情報を交換して、現状や調査実施可能性についてのヒアリングを行った。配付方法、協力体制などを考慮して、今回調査の具体的な調査体制、スケジュールについて検討した。

2. 質問紙の作成

質問紙作成のための検討会議を重ね、前回調査票の項目の採否についての検討と、新規項目の作成を行った。

C 結果

調査体制について

対象医療機関は、エイズ治療ブロック拠点病院（以下、ブロック病院）、独立行政法人国立国際医療研究センター / エイズ治療・研究開発センター（以下、ACC）、エイズ治療中核拠点病院（以下、中核病院）を受診している HIV 陽性者約 2,500 名とする。

ブロック病院が各ブロックに複数ある場合は、患者数のもっとも多い 1 医療機関とした。

中核病院は各ブロック内の患者数、人員などから配付可能性を考慮して対象病院を選ぶ。郵送にて協力依頼文章を送付し、協力可能との連

絡のあった病院を対象とする。

配付方法について

質問紙の配付については、来院順に配付すると、頻繁に来院している人により多く配付してしまうという偏りが生じ、実態よりも頻繁に来院している人、すなわち健康状態等に何らかの問題がある人の回答がより多く含まれるという問題点があった。これを解決するために、今回調査では、各病院の来院頻度を考慮して 2 種の調査セットを用いる予定である。

各病院での配付数については、各病院の患者数のうち一律割合の数を対象とし、来院間隔の割合を考慮して、2 種の調査セットの配付数を決定する。

質問紙の作成

今回調査で追加した質問は、薬物使用状況についての項目と自傷行為に関する項目とである。薬物使用については、これまで大都市の病院から陽性者の薬物使用の広がり、臨床で対応に苦慮している状況が指摘されてきたが、近年では地方都市においても臨床で対応に苦慮している状況が聞かれ始めている。そこで本調査では、全国のどの程度の規模や範囲で、どのような薬物が使用されているのかという基本的状況をまずは明らかにすることに努める。参考となる調査としては、和田らの一般市民対象の薬物使用に関する調査、日高の男性同性愛者を対象とした調査がある。後者の調査は精神健康や成育歴など背景要因との関連を検討でき貴重である。

前回調査から削除した項目は、健康診断に関する調査項目、就労情報ニーズに関する調査項目である。これらは紙面の関係から削除し、代替項目に置換した。

D 考察・本研究の限界と今後の課題

今年度内は調査体制整備と質問紙の作成などの調査準備を行い、次年度に調査実施と結果分析を行うこととなった。本研究の限界と今後の課題として、次の点が考えられる。

1. 本調査は質問紙調査であり、薬物使用とくに違法薬物についての回答には偏りが生じる可能性は否めない。匿名の自記式質問紙で、医療者を通さずに本人から直接郵送法により回収するなど、回答しやすい工夫には努めるが、拒否者が増え調査自体の回収率が落ちる可能性は否めない。このことは、薬物以外の回答の質を下げるリスクも伴っている。

2. 本調査で明らかにできることは、薬物利用の現状に限られる。支援対策を検討する上で必須の基本資料ではあるが、薬物使用の背景事情や関連要因等についても、他の調査で明らかになる結果と合わせて結果を検討する必要がある。

3. 調査結果の公表のし方には十分な配慮が必要である。本疾病や HIV 陽性者に対する偏見が生じないように十分に配慮して、結果を公表する。

総合研究事業 薬物乱用・依存等の実態把握と薬物依存症者に関する制度的社会資源の現状と課題に関する研究(研究代表者 和田清),2012.
2. 日高庸晴:MSM(Men who have Sex with Men)のHIV感染リスク行動の心理・社会的要因に関する行動疫学的研究,日本エイズ学会誌,VOL.10,NO.3:175-183,2008.

E 発表論文等

なし

F 参考文献

1. 和田清,嶋根卓也,小堀栄子:飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査(2011年),平成23年度厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス